

## あとがき

日本国憲法は、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」(25条)と規定しています。働いて賃金を得て生活する労働者の賃金は、この憲法25条が保障する健康で文化的な最低限度の生活に必要な生計費をまかなえる金額でなければなりません。そのため最低賃金法や国家公務員法、地方公務員法などにも賃金の根拠として「生計費」が明記されているのです。

労働者が受け取る賃金が、この普通に暮らすために必要な生計費を下回っていたら、憲法が保障する「最低限度」以下の生活を強いられることになり、それは重大な人権侵害となります。そのような人権侵害の実態があれば、憲法を守る義務のある政府は、ただちに人権侵害をなくし、労働者に「最低限度」以上の生活を保障するための手立てを尽くさなければなりません。

これまでに内部留保の実態とその活用方法(第一編、第二編の第一章)、搾取の実態を明らかにし(第二編第二章)、大企業・超富裕層に富がたまっていく「しくみ」を転換し、富を中小企業や労働者に再分配する「しくみ」に切り替えるべきだ(第二編第三章)と述べてきました。その根拠には、憲法25条があるのです。

すべての労働者が、普通に暮らすために必要な生計費を賃金として得られるようにするためには、労働者に分配できる資金(富)が必要です。しかし、中小企業にも政府・自治体にもそれを満たすに十分な富はありません。そこで、30年以上にわたって労働者・中小企業から搾取を続けた結果、富をたくさんためこんでいる大企業や超富裕層に応分の負担をしてもらう「しくみ」を作って、すべての人に憲法25条が定める健康で文化的な最低限度の生活を保障しようじゃないか、というのが私たちの主張です。

2025年版までのビクトリーマップは、「2026大阪ビクトリーマップ」の第1編に当たる部分にとどまっていた。私たちは、富が大企業・超富裕層だけに蓄積する「しくみ」を転換する必要があることを労働組合だけでなく広く府民の皆さんにもお伝えできるようにしようと考え、「2026大阪ビクトリーマップ」の編集にあたって、これまで大阪労連事務局でデータ分析・処理をして執筆していた編集・発行体制を大きく見直しました。

「2026大阪ビクトリーマップ」の編集・発行にあたっては、大阪経済大の伊藤大一教授の助言と援助をいただき、大阪自治体問題研究所とともに大阪労連傘下の産別組織・地域組織、大阪労連事務局のメンバーによる編集委員会を立ち上げ、学習と議論を重ねました。

私たちは、2025年4月から7回にわたって編集会議を開催し、中小企業経営者からの聞き取りも行った大阪経済のリアルな実態の解明、大阪経済の活性化の鍵を握る中小企業支援の現状分析とあるべき姿の究明、すべての労働者に人間らしい普通の暮らしを実現するために必要な賃上げを実現するための筋道の解明を、大企業が際限なくため込み続ける内部留保の実態と関連付けて明らかにすることに努めました。

私たちは「2026大阪ビクトリーマップ」が、賃金闘争をすすめる上で職場における確信と共感をひろげるものになってほしいと考えています。

すなわち私たちのたたかいは、経営者に対して賃上げを要求するにとどまらず、国や自治体に対して中小企業支援の強化をはじめ富の再分配を政策要求として掲げ、この点で経営者にも、ともに

たたかうことを呼びかけて賃上げの実現を目指していることを具体的に示す資料として活用されることを期待します。

大阪の経済団体との懇談においても、「2026 大阪ビクトリーマップ」を、大阪経済を活性化させるために大企業が溜め込んだ巨額の内部留保の一部を全労働者の 7 割が働く中小企業に再分配することが欠かせないことを示すエビデンスとして活用できる内容にすることを目指しました。

「2026 大阪ビクトリーマップ」が、大阪における強欲資本主義の実態を解明し、大企業が内部留保をため込み続け、株主配当や役員報酬を引き上げる一方で、労働者の実質賃金は減り続け、儲からない中小零細企業は潰れればいいと言わんばかりの「しくみ」に異議を唱える労働者、府民のたたかいに寄与できるものになることを望みます。

最後になりましたが、大阪府の中小企業政策についてご講演いただいた阪南大学の桜田照雄先生、中小企業の実態についてお話をしていただいた中小企業家同友会の山田茂代表理事、小原亮事務局長、大阪商工団体連合会の藤川隆広会長に心よりお礼を申し上げます。

2026 年 1 月 17 日

2026 大阪ビクトリーマップ 編集委員会

大阪経済大学教授 伊藤大一

大阪医療労働組合連合会 横山 健

大阪自治労連 久保貴裕

大阪労連東部地区協議会 先山進二

大阪労連大阪市地区協議会 箕作勝則

化学一般関西地方本部 海老原 新

全国一般労働組合大阪府本部 竹口登美

大阪自治体問題研究所 猿橋 均 山本 樹

大阪労連事務局 嘉満智子 永井伸和 三枝花世 藤原邦昭 河合なるは